

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	備前市立学校体育施設開放に関する条例		
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	教育委員会スポーツ振興室		
	中項目 基本施策	02 生きがいのあるまちづくり		職・氏名	室長代理 畑下昌代	
	小項目 施策	06 スポーツ・レクリエーション		電 話	63-3813	
事務事業名	05	学校体育施設開放事業	合先	このシート作成に要した時間 2.0 時間		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市内に在住・在学するもので構成された成人、又は成人の責任者のいる個人又は団体	
目的 (何のために)	学校の空き時間を活用し、地域住民のスポーツへの参加を促すと共に個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動ができるよう環境を整備し充実させスポーツの振興を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域住民が身近な体育施設を有効活用し、スポーツの振興を図る。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学校体育施設開放事業	市内の小・中学校の体育施設を学校教育上支障のない範囲で地域住民の体育・スポーツ等に活用	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	1,183	957	1,400
	必要人員	人	0.00人	0	0.02人
	事業費	千円	1,183	1,204	1,574
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
一般財源	受益者負担	千円			
	金	千円			
結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	学校体育施設利用者	人	96,689	89,194	80,509
結果指標	対前年比	%	-	92.2%	90.3%
	活動コスト	円	1,183,000	1,204,000	1,574,000
	単位当たりコスト	円	12	13	20

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
学校体育施設利用者	成果指標名	目標値(A)	131,000	131,000	131,000	131,000
		実績値(B)	96,689	89,194	80,509	到達目標値
		達成率(B/A)	73.81%	68.09%	61.46%	131,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
学校体育施設の利用者数(年間の利用延人数)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	利用者数の伸びはないが、地域のスポーツ推進に有効に活用されているため、今後も効率的な運営に努めていく必要がある。

総合評価		B
地域のスポーツ団体に、学校体育施設を開放することで、地域のスポーツ普及推進に有効活用されているが、まだ小学生にとって過度な利用が見受けられるので、今後指導していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	地域のスポーツ振興のため身近な学校の体育施設を学校の支障のない範囲で有効に活用できるよう、学校と連携を図っていく。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する